



2015年6月1日

不透明さを増すトルコの政治・経済と総選挙の行方

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 副部長 中村明

中東地域の要の一つであるトルコへの懸念が燻り続けている。巨額の経常赤字および対外債務という不安要因が目立った改善はない。国内経済が不振を続けている。先ごろ発表された2014年の実質GDP成長率は2.9%と前年の成長ペース(4.2%)を大きく下回る低い水準となった。海外経済の停滞に伴う輸出の伸び悩みに加え、雇用環境の悪化、およびインフレ率と金利水準の高さから家計のセンチメントが悪化し、小売売上の伸びの鈍化が続いている。最大の輸出先である欧州経済の回復が緩やかなほか、主要輸出先の中近東やロシアは不安定な情勢が続いており、景気回復の糸口はみえにくい。

そうしたなか、今週末7日に実施されるトルコの総選挙に注目が集まっている。エルドアン大統領は、2014年8月の就任後に権勢強化の動きを強めており、2015年1月には大統領職の権限強化の方針を鮮明にした。このため、自らが実権を握る与党の公正発展党(AKP)が今回の選挙において必要議席数を確保すれば、これまでの議院内閣制を改め自身の権限掌握が容易となる大統領制へ移行すべく、憲法改正へ向けて動き出す可能性が高い。したがって、憲法改正を可決できる総議席数550の3分の2(367議席)以上、もしくは憲法改正案を国民投票に付すことが可能となる総議席数の5分の3(330議席)以上を、AKPが獲得するか否かが焦点となる。また、経済政策の運営手腕に関して内外から信任の厚いババジャン副首相の去就をはじめ、選挙後の組閣も注目される。

一方、トルコ政府による過激派組織「イスラム国」への対応に不満を高めている国内のクルド系住民の存在も見逃せない。クルド系政党への支持の増加により、仮にAKPが単独で過半数を獲得できず連立政権の樹立を余儀なくされれば、長らく続いた一党支配体制に比べ政治の安定性は損なわれよう。

これら政治・経済における懸念を主因に、トルコリラ相場は下落を続けてきた。トルコリラの対ドル相場は、2014年通年で14%下落した後、2015年に入ってから低ペースが加速しているが、依然として実勢相場が購買力平価との比較で5%程度割高と判断されるなど下落余地は残っている。為替相場への影響という点からも、総選挙の結果やその後の政権運営などを注視する必要がある。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。